

第59期  
第2四半期報告書要約

平成20年12月1日から  
平成21年5月31日まで

川崎地質株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりおよろこび申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第59期第2四半期累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）が終了いたしましたので、概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年8月

代表取締役社長 内藤 正

## 経営基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら、地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、レベルの高いアドバイスが可能な総合コンサルタント集団としての発展を図り、発注者・株主の皆様のご期待にお応えしていくことを経営基本方針としております。

## 事業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年の米国金融危機に端を発した世界的な景気後退を受け、企業の大規模な収益の減少、設備投資の冷え込み、個人消費の低迷など極めて厳しい状況が続いてまいりました。

建設コンサルタントおよび地質調査業界を取り巻く環境は、継続的に公共調達市場が縮小される中、政府は追加経済対策を打ち出しておりますが、契約入札制度の改革により受注環境は一層厳しくなり、技術力を含め総合力の入札要件を更に高め、基礎力を強固にする事が求められております。また、民間市場動向も依然低迷しており、公共調達市場同様厳しい受注環境となっております。

このような中、当社は、国民が安全で安心出来る国土保全の分野、海洋・資源エネルギーの分野に全員で注力してきましたが、受注高25億41百万円（前年同期比32.0%減）、売上高36億43百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益1億33百万円（前年同期比44.5%減）、四半期純利益54百万円（前年同期比53.1%減）となり、いずれも前年同期より下回る結果となり、期末に多くの課題を残しました。

今後におきましては、より技術力を含めた総合力を重視した競争激化が予想される中、契約入札制度に確実に対応するため、更なる技術提案力の向上を図り、課題解決に向けた積極的な技術提案型の営業活動を推進していく所存であります。

また、より効率的な業務の推進・高品質な成果品の提供・業務プロセスの継続的な改善、社員の充実した教育を通じて業務の安全を確保しつつ、生産性を向上させ、健全経営に努めてまいります。

## 四半期貸借対照表(要旨)

(平成21年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,454,627</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>685,563</b>
現金及び預金	220,792	調査未払金	156,480
受取手形	50,452	一年内返済予定長期借入金	100,000
完成調査未収入金	626,731	未払費用	58,572
未成調査支出金	496,072	未払法人税等	92,074
材料貯蔵品	1,829	未成調査受入金	139,587
繰延税金資産	13,348	引当金	57,112
その他	48,407	その他	81,736
貸倒引当金	△ 3,007	<b>固 定 負 債</b>	<b>826,119</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,862,845</b>	長期借入金	350,000
<b>有形固定資産</b>	<b>2,180,500</b>	退職給付引当金	387,232
建物	606,363	長期未払金	12,347
機械装置	89,343	その他	76,540
土地	1,472,382	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,511,683</b>
その他	12,410	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>44,931</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,803,926</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>637,414</b>	資本金	819,965
投資有価証券	343,882	資本剰余金	826,345
繰延税金資産	147,205	資本準備金	826,345
その他	197,767	<b>利益剰余金</b>	<b>1,700,369</b>
貸倒引当金	△ 51,441	利益準備金	143,748
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,317,473</b>	その他利益剰余金	1,556,620
		買換資産圧縮積立金	46,254
		別途積立金	1,126,000
		繰越利益剰余金	384,366
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 542,753</b>
		評価・換算差額等	1,863
		その他有価証券評価差額金	1,863
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,805,789</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>4,317,473</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期損益計算書(要旨)

(平成20年12月1日から  
平成21年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成調査収入		3,643,744
売 上 原 価		2,654,155
売上総利益		989,588
販売費及び一般管理費		956,621
営業利益		32,966
営業外収益		
受取利息・配当金	1,898	
雑収入	128,281	130,179
営業外費用		
支払利息	14,309	
雑損失	15,029	29,339
経常利益		133,806
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,719	3,719
特別損失		
投資有価証券評価損	3,460	3,460
税引前四半期純利益		134,065
法人税等		79,300
四半期純利益		54,765

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成21年5月31日現在)

設立 昭和26年8月28日

資本金 819,965千円

従業員数 278名

(注) 従業員数には執行役員3名および理事6名を含み、社外への出向者14名および休職者1名を除いております。

**事業内容** 当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。



### 所在地

#### ●本社

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)  
TEL03-5445-2071 FAX03-5445-2073

#### ●事業本部

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)  
TEL03-5445-2077 FAX03-5445-2093

#### ●北海道支店

〒060-0031 札幌市中央区北1条東 2-5-2(札幌泉第2ビル)  
TEL011-232-1344 FAX011-232-1343

#### ●北日本支社

〒983-0852 仙台市宮城野区鶴岡 3-4-16(ビレッジ106)  
TEL022-792-6330 FAX022-792-6331

#### ●北陸支店

〒950-0914 新潟市中央区新竹山 5-7-5  
TEL025-241-8294 FAX025-241-8226

#### ●北関東支店

〒337-0051 さいたま市貝沼区東大宮 2-35-7(TOHN2000ビル)  
TEL048 652 7451 FAX048 652 7471

#### ●横浜支店

〒231-0057 横浜市中区磯町 5-64(Kビル)  
TEL045-263-0411 FAX045-263-0401

#### ●中部支社

〒465-0095 名古屋市長久区高社 1-266(ラウンドスポット一社)  
TEL052-775-6411 FAX052-775-6415

#### ●西日本支社

〒543-0022 大阪市天王寺区東高津町11-9(日本生命上本町ビル)  
TEL06-6768-1166 FAX06-6768-3500

#### ●神戸支店

〒651-0088 神戸市中央区小野柄通5-1-27(新百生命神戸三宮ビル)  
TEL078-251-7011 FAX078-251-7012

#### ●中国支店

〒700-0914 岡山市北区豊田町 1-8-13(宗忠ビル)  
TEL086-224-7977 FAX086-224-7987

#### ●四国支店

〒791-8025 松山市衣山 1-228-3  
TEL089-896-6166 FAX089-824-7555

#### ●九州支社

〒812-0038 福岡市博多区紙園町 1-40(三井生命福岡紙園ビル)  
TEL092 271 9200 FAX092 271 9209

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (〒168-8507)
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ先〕	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	当社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ ( <a href="http://www.kge.co.jp">http://www.kge.co.jp</a> ) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。



川崎地質株式会社

<http://www.kge.co.jp/>

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)

TEL 03 5445 2071 FAX 03 5445 2073